

声 明

「人間としての自覚」に基づく「教育」と
「環境」両問題の統合的解決を目指して

- 新しい価値観に支えられた明るい未来の基盤形成 -

平成 1 2 年 6 月 8 日
第 1 3 2 回 総 会

日 本 学 術 会 議

「人間としての自覚」に基づく「教育」と「環境」両問題の
統合的解決を目指して（声明）

- 新しい価値観に支えられた明るい未来の基盤形成 -

日本学術会議は、難題化して出口の見えない「教育問題」と「環境問題」が根源において共通するところがあると認識し、両問題の統合的解決の道を探るべく検討を行った結果、以下の声明を公にするに至った。これは、本会議が任務とする「学術的先見性に立って得られた考察を示し、一般社会の理性に訴えて問題の解決の方向を示す」に基づいて行うものである。日本学術会議は、我が国の政府、地方公共団体、地域社会、企業、民間を含む社会の各界・各層が、「教育問題」と「環境問題」に対処するにあたって、この声明の意図するところについての理解と配慮を求め、かつ協力を期待するものである。

A. 今日の「教育」・「環境」両問題は密接に関連し、その共通底辺に、「物質・エネルギー志向」という根本価値から発する価値観の問題がある。そして、人間として如何にあるべきかということについての自覚（以下「人間としての自覚」）を喪失していることが、両問題をますます深刻化していると考えられる。

B. したがって、両問題の統合的解決には、その共通底辺に立ち返らなければならない。すなわち、「物質・エネルギー志向」から脱「物質・エネルギー志向」へと根本価値の転換を図り、その自省的な価値基準の中で、「人間としての自覚」に基づいたより豊かな人間性を確保する、より多様な内容をもった「新しい価値観」の醸成を図る必要がある。ここで云う脱「物質・エネルギー志向」とは、物質・エネルギーに過度に依存する今日の生活様式、社会組織機構を改め、それらの利用を必要最小限にとどめて、世界的に平等でかつ高効率の循環型とすることである。そして、この目的に向けて世界人類の共生と個人の精神的豊かさを実現する社会的雰囲気醸成

するために、教育と環境の両問題を統合的に検討することを意味する。脱「物質・エネルギー志向」の世界では、(1)各種の精神的価値ないし情動的価値、(2)健康や肉体的・精神的な技能の復権、肉体的・精神的充実という身体的価値ないし個体的価値、(3)共生や愛・慈悲などの関係的価値が支配する、現在より遙かに豊かな内容が保証されることになる。

C. このような「新しい価値観」の醸成は、我が国における「教育」と「環境」両問題の解決の基盤となるに止まらない。これによって、今日の「物質・エネルギー志向」に固執する限り到来が必至とされる21世紀における様々な危機打開の可能性が開かれるだろう。そこに時代を超えての明るい未来建設の希望が生まれ、我が国のみならず全世界の閉塞状況の打破に大きく貢献すると確信される。

D. 当面は我が国が直面する「教育問題」・「環境問題」に対処するとしても、この問題が全人类的課題であることに鑑み、全地球的な規模での検討が必須である。そこでは、先進国市民の脱「物質・エネルギー志向」のもとで、個々の民族・地域・風土の事情に即した価値を容認し、その多様化・個性化に十分な配慮がなされなければならない。

とくに、昨今の教育・環境問題が人類の長い文明の中での新たな問題として現れたことを認識すべきであろう。すなわち、「新しい価値観」の醸成に当たっては、それ以前の長い文明の歴史の中から「人間としての自覚」の真の意味を学ばねばならない。そのためには、世界の民族の歴史や種々の古典が提示する人類の英知、幾多の人生観・世界観を可能な限り正確に認識し評価することも必要である。

E. 今後人類が直面するであろう問題に対して、人々の心に“自分の問題”、また、“子孫の問題”としての明確な意識が生まれなければならない。問題解決に向けては、市民が脱「物質・エネルギー志向」への転換によって、21世紀に予想される様々な危機の打開と明るい未来の建設の現実性を実感し、「教育問題」・「環境問題」

の統合的解決の可能性を理解・納得することが不可欠である。そのために、人間と地球・自然の過去と現在に関する正しい知識と理解の増進、その未来に関する科学的先見性の養成、問題解決の智恵の育成を行い、人類の文化と科学技術知識の全国民的普及を図ることが必要である。そこでは個性豊かで合理的な思考・会話の慣習を再構築しなければならない。

F. 本問題への取り組みは大局的かつ長期的なものであって、決して局所的、対症療法的な作業に止まってはならない。このことに加えて、作業の汎学術的性格に鑑み、立案・実行に当たっては自然科学と人文・社会科学との協同が不可欠である。社会一般の合意と協力が必要であり、とくに、公教育の新展開、大学・政府・民間機関における横断的取り組み、また、一般市民の啓発も視野においた高度の学術研究・公開機関としての科学館・自然史館・博物館、さらにまた人文科学系諸施設の整備充実が緊急に望まれる。技術面においては、脱「物質・エネルギー志向」への円滑な移行のため環境に対して負荷の少ない新しいエネルギー源の開発、資源リサイクルの科学技術を抜本的に活性化すると同時に、その安全な利用のための社会倫理を確立する必要がある。

G. 「新しい価値観」体系に支えられた希望に満ちた社会を実現するため、脱「物質・エネルギー志向」の新ライフスタイルへの転換を図り、その推進力となる新産業“新ライフスタイル産業”を創出しなければならない。この際、問題点を明確にするために、従来の一次、二次、三次産業の中に新産業創出に適合する側面を見出し、それらを再編・発展させた形の新産業と位置付け振興することが望ましい。これに合わせて、市民の意志をボトムアップする観点から、市民参加、とくに NGO (Non-governmental Organization)、 NPO (Non-profit Organization) などのボランティア活動を積極的に推進することが必要である。

H. 日本が率先して、希望ある未来を約束する「新しい価値観」を確立し、「教育」と「環境」両問題の統合的解決を図ることを世界に呼びかけたい。21世紀に予想される様々な危機の克服と、明

るい地球・人類社会の建設のために、我が国の各界・各層があらゆる場において全人類と地球への貢献という理想を掲げて、国際社会に世界的連帯を呼びかけることを望むものである。

註：本声明における「教育」と「環境」の範囲は当面以下のように定義する。

「教育」：学校教育、家庭教育（幼児教育を含む）、社会教育により、生涯を通して知性を啓発するとともに、徳性、感性、身体のすべてにわたる総合的な学習と教育を行う全過程を指す。

「環境」：主として地球環境とするが、個人環境から、物理・化学・生物学的環境、心理的環境、社会・文化・経済的環境を併せて考える。

「 声 明 」 に つ い て ： そ の 背 景 と 補 足 説 明

1 . は じ め に

20世紀は、物質とエネルギーを中心として、豊かさを追求する文明がほぼ頂点を究めた世紀であった。この「物質・エネルギー志向」という根本価値から派生した多くの価値観に支えられて到来した大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムは自然や環境の破壊をもたらし、人類の将来に大きな不安を投げかけている。

確かに、普遍的に妥当する価値の内実を科学の立場から論証・実証することは不可能である。しかし、それぞれの時代の社会や文化や生活という一定の歴史的条件下で、自由で合理的な討議を重ねながら、一定の理論的・経験的な先見性と妥当性を持った価値選択の方向を示すことは、進歩の前提として許されるであろう。たとえば、男女共同参画社会の実現など、一定の歴史的課題の解決にとって必要不可欠な最低限度の社会的統合という観点から、価値観の多元化・多様化に一石を投じるのは、その事例である。地球の有限性に着目する本声明の作成に当たって、日本学術会議教育・環境問題特別委員会が持った意識も、まさにこれであった。

その歴史的条件として、いまや人類の前途に突きつけられた科学的事実、たとえば、21世紀半ばには到来が必至とされる資源・エネルギー消費の限界と人口増加との矛盾がある（図1参照）。それは、人類が現行の「物質・エネルギー志向」の生活・産業パターンを持続してその多くの同朋を犠牲に供するか、さもなければ、人類の大多数を存続させ得るような脱「物質・エネルギー志向」の新たな生活・産業パターンを創出・採用するかという二者択一的な選択を迫っている。

今日、我々にとって必要なことは、新しい世紀における人類の安全を保障するために、次世代への視点をもって脱「物質・エネルギー志向」へと根本価値の転換を図ることである。そして、この条件を満たす形で、多様性と個性を保証された「新しい価値観」を創造す

ることにある。この脱「物質・エネルギー」志向の根本価値は広大であり、(1)各種の「精神的価値」ないし「情動的価値」、(2)健康や肉体的・精神的な技能の復権、肉体的・精神的な身体ないし個体それ自体の充実という「身体的価値ないし個体的価値」、(3)共生や愛・慈悲などの「関係的価値」を含み、我々は今日急速に狭隘化されてきた価値観から解放されることになるだろう。

最近社会的関心が高まっている教育問題も、実は「物質・エネルギー志向」という狭隘な根本価値への追求が破綻してもたらされたものであると反省される。また、全く同様に、自然や環境の荒廃についても、今まで我々が是としてきた根本価値の転換なしには改善の見通しはない。このように、今日深刻化しつつある「教育」と「環境」両問題を統合俯瞰するとき、こころの荒廃が生む教育問題・社会問題と生物・物質的資源の荒廃が生む環境問題・社会問題両者の、これまで見過ごされていた深い関係が浮かんでくるのである。

日本学術会議はこの両問題に21世紀の全世界人類の命運がかかっていることを強く認識すると同時に、この両者の密な連関を発見することによって統合的解決への希望を見出した。すなわち、共通条件としての脱「物質・エネルギー志向」という根本価値の枠内で、「人間としての自覚」をもって豊かな人間性を保ちつつ、「新しい価値観」への転換を図ることによって解決への道が開ける、と考えたのである。ちなみに、これは日本の問題であると同時に、全地球的問題を大きく含んでいる。後者にあっては云うまでもなく、民族・地域・風土固有の価値観の多様化・個性化を損なわないことが保証されなければならない。

日本学術会議は2000年期の発足の節目に当たり、もしここに述べる脱「物質・エネルギー志向」の考えが時代の精神であるとして、人々の共感を呼び起こせるならば、「教育」と「環境」両問題の統合的解決の基盤となり、我が国及び世界における“明るい未来の建設”という理想実現に大きく寄与するという希望を表明する。

(言葉の定義に関しては前記の脚注参照。「」は本声明の骨子となる重要キーワードに、“ ”はよく使われる例示的表現に付した。)

2. 「教育」と「環境」の密な連関

2.1 見過ごされていた関係

人類文明の発足以来、人間と「環境」は、多様な局面で「教育」を通じて強弱さまざまな相互作用を及ぼし合いながら共生を続けてきた。人々にとって、そこに与えられた自然環境は広大で無限に思われ、地球は文明の廃棄物に対して大きな許容度を持つと考えられた。したがって「教育」は、今日から見れば幸福であったこの関係を当然のものとして受け入れ、「環境」が人間社会の発展の絶対制約条件になると考えることはなかった。

今日まで、「教育」と「環境」のそれぞれについては、わが国も含めて世界の多くの識者が人類生存の問題と明確に位置付け、学術的に深く掘り下げた真摯な議論がなされてきた。この知識と智恵の蓄積は人類の貴重な資産となっている。

しかし、これら両者を統合俯瞰し、それらの原点にある「人間としての自覚」から両者の解決を探る試みは未だなかったように思われる。すなわち、過去に開かれた多くの地球環境関係の国際会議、たとえば、持続可能な発展（Sustainable Development）を実現するための世界の行動計画「アジェンダ 21（Agenda 21）」（ブラジル、1992年）、あるいは IGBP コングレス（IGBP:International Geosphere-Biosphere Programme、地球圏-生物圏国際協同研究計画）」（第2回神奈川、1999年）等においても、「教育」との相補性を捉えた議論はなされていない。また今日に至っても、地球社会の主要課題として云われる持続可能な発展の真正面に「教育」を据えた論を見ることが出来ない。

また、「教育」においては近年“こころ”の重要性が指摘され始めている。その現状における問題点と対策を審議した報告書、たとえば、「新しい時代を拓く心を育てるために - 次世代を育てる心を失う危機 - 」（中央教育審議会、1998）などにおいても、地球・自然・環境が主題のひとつとはなっていない。学校教育においても、環境教育あるいは教育環境として局所的、表層的に捉えてき

たに過ぎず、教育全体として「環境」に取り組んでは来なかった。

大学の教育・研究の場合にも、「環境」が細分化されてしまい、総体として認識・対処する体制になっていない。行政も、「環境」は環境庁に一元化してしまい、実際には通産、建設、運輸、農林水産などの各省庁による総合的な環境研究が見逃されてしまっている。

2.2 「教育」と「環境」相互の悪化助長と複合荒廃

「教育」とは人類の知的活動の成果を文化として蓄積し、積極的に次世代に伝える組織的行為に他ならない。それが次なる人間活動に対して持つ強い帰還（フィードバック）効果は、人間活動の連鎖を好むと好まざるとに関わらず特定の方向に増幅し加速することとなる。全人類のために（人類益）という明確な理念を欠いた帰還効果は、“暴走”を生む。かくて、産業革命に端を発する社会・経済活動の爆発的活発化を発端として、「物質・エネルギー志向」の価値観の中で「教育」と「環境」両者は思慮を欠いた相互作用を強め、最近年に至って相互の悪化助長が顕在化したと分析できる。

とくに近年、我が国において「人間としての自覚」の衰退、あるいは、いわゆる“こころの荒廃”などに起因すると見られる“合理性からの逃避”、“コミュニティー喪失”、“自然への愛情の欠如”による多くの社会問題が頻発している。この不幸な現実には、狭い価値観に閉じこめられ先見性を喪失した「教育」と「環境」が同じ悪化の原因を巡って相互作用を持ちながら、それぞれの改善をもたらすことの出来ない“複合荒廃スパイラル”に落ち込みつつあることを示唆している。今日、程度の差こそあれ、全地球が病みつつあると考えるのは果たして杞憂だろうか？もし現状のままに推移するならば、21世紀の地球・自然と人類は資源・エネルギー枯渇（あるいは使用規制）、地球環境悪化、世界人口増加、それらが引き起こすであろう人心荒廃、に向かうことは必然であり、状況に改善の希望はない（図1参照）。

いまこの時点で、国際的な影響力を持つ先進国が確固とした理念に基づく先見的理想を掲げて、具体的な地球・自然・人類救済策を

打ち出さなければ、“複合荒廃スパイラル”は加速し、21世紀の後半において人類文明が滅亡の危機に瀕するのは明らかである。

2.3 共通底辺としての「人間としての自覚」による「教育」と「環境」の再検討

すでに述べたように、「教育」と「環境」両問題の根源には「物質・エネルギー志向」という従来の根本価値と地球の容認限界との間の矛盾がある。これが基本的なものであるだけに、両問題の解決には、人間および地球・自然の持続可能な発展の絶対必要条件として「人間としての自覚」を喚起しつつ、脱「物質・エネルギー志向」へと時代を超えた視点をもって根本価値の転換を図らなければならない。いずれにせよ、ここに関わる「教育」と「環境」両問題が、結果を見るまで長い時間を必要とすることを考えるとき、事態は緊急であると考えられる。

2.4 広域構造認識の必要性

転換後においても両者は、多様かつ個性的な「新しい価値観」を通じて強い相互作用を持つことになるが、それは“複合改善スパイラル”としなければならない。その及ぶ範囲は広く全ての学問分野に、また行政では“人間と文明社会の活動に係る”という意味で全ての省庁を横断する。かつて我が国の学術研究者も行政関係者も直面したことのない超広域かつ多様な相互作用であることを銘記する必要がある。

この広域構造のために、各要素機能の調和と連携が不可欠であり、問題の枝葉末節だけに対症療法的に対処しても結果は期待できない。たとえば「教育」の一部に「環境」を入れ、あるいは「環境」の一部に「教育」を入れるという局所的な試みだけでは解決につながらない。

問題の的確な把握と抜本的な解決のためには、社会の各界・各層が次世代への視点を持ってこの広域構造を俯瞰する視点に立たなければならない。脱「物質・エネルギー志向」さらに「人間としての自覚」という共通要素から見た「教育」と「環境」は、それぞれの所轄官庁はもとより、人間の健康、産業、社会の諸活動と安全、また、

情報・交通、さらに国土の諸問題に関わる課題なのである。たとえば、政府に例を取れば、ここで云う広域的な意味の「教育」が、文部省に限られ、「環境」が環境庁に限られてしまうというような問題の矮小化がなされるならば、状況の改善は望めない。

3 . 従来 の 価値観 の 見直し

3.1 「 明るい未来の建設 」 の 希望 を 駆動力 として

脱「物質・エネルギー志向」の根本価値は極めて基本的・抽象的であり、その内部には実に多様な、既知ならびに未知の個性的な価値選択肢が含まれ、あるいは含みうる。

たとえば、資源（＝財）について取り上げてみよう。その可能性をいま仮に、(1)物質的資源、(2)情動的資源、(3)人的資源、(4)関係的資源とした場合、ここで述べていることは、21世紀においては、20世紀において物質資源に依存しつつ開花した文明の長所を維持しながら、後三者をより重視する新世紀に相応しい文明を開花させるということになり、従来にない多くの可能性が開けてくる。

この自由で広大な価値空間において、「人間としての自覚」により健全な「新しい価値観」が自発的に見出されることが期待されるのである。その中で「教育」と「環境」両問題の統合的解決への社会的合意が形成されることとなる。

「新しい価値観」創出への希望が、人々の明るい未来を建設する駆動力となることに留意する必要がある。このように、明るい未来の建設の過程が、問題の広域性と人間性に深く関わる性質上、人文・社会科学と自然科学の共同作業が不可欠である。そこでは「新しい価値観」に裏付けられた革新的な科学技術と健全な社会システムの建設に平行して、それらと整合するより洗練された価値観をさらに確立して行くという自己発展的な状況を実現しなければならない。

3.2 全社会的協力と変革の必要性

その全社会的性格から、市民の意識を喚起しながらの、政府、地方公共団体、地域社会、企業、民間を含む社会の各界・各層の理解

と協力が不可欠である。そこでは、新しい倫理観を備え、人類と地球・自然の将来に先見性を持つ科学者集団の育成が図られ、「環境」に対する学術・教育の総合的・広域的な対処の方策立案が行われることが望まれる。

これに伴い、たとえば、従来の小・中・高等学校教育における各教科の分立構造、大学・大学院教育における自然科学、人文社会科学の縦割り構造は、分野間と教科間の関連をより密にする方向での改善が考えられよう。近代産業創出の多くのきっかけが、学問の境界に見出される事実がある。本来、自然界に境界は存在せず、学問や教科の間に便宜上作られた壁は自然の真の理解を妨げる。今日の社会における様々な病原も、これらの壁を超えて俯瞰することによって明らかとなり解決への道を見出すことが出来るのである。

4. 健全な社会の発展のための基盤整備

4.1 「人間としての自覚」育成の基本条件

全社会的な協力と変革には基本的な条件についての合意が必須である。たとえば、“論理的な思考”、“正義感”、“公正な判断”、“家族、年齢、性別あるいは人種を超えた他人の立場の尊重”、“異文化の尊重と共生”、“正しい会話”、“自己の見解の確立”、“率直な意見表明”、“冷静で論理的な議論”、“合理的な判断に基づく忍耐”、“全体最適を踏まえた秩序の尊重”、“創造に向けての智恵の発揮”、“未知への探求心”、“将来を見通す目”、“人生設計”、などが指摘されよう。これらの基本条件はしかし、我が国の社会から今日不幸にして欠落しつつある。これらは、いわゆる読み・書き・計算の能力の涵養と並んで、復活・強調されなければならない。その際、人間間の会話、意志疎通を最重要と位置付け、たとえば、初等教育における少人数教育などのきめ細かい方策が必要である。いずれにせよ、「新しい価値観」の構築は、人類の文明形成・発展の歴史と不可分であるという基本に立つ必要がある。すなわち、その構築に当たっては、まず、世界の全ての主要な文明、日本、西洋、イスラム、インド、イラン、中国などの古典を十分に理解することによっ

て、今後の人類の文明の向かうべき正しい方向を見出さなければならぬ。

4.2 「教育」と「環境」両問題解決の前提

上記の基本条件を満たした上で、「教育」と「環境」両問題解決の前提として、“科学の基礎知識の普及”、“論理的思考と智恵（推理と創意工夫）の育成”、“科学の先見性と問題解決力に対する信頼”、“科学的資料の公開”、“科学的判断基準の明示”などが、人間活動の基本条件と地球自然存続のための基本条件を活かすために不可欠となる。

なぜならば、物質観、宇宙観、人生観などはすべて「教育」と「環境」に反映するからである。そのためには学校教育の思い切った新展開が図られなければならない。

4.3 学校教育の新展開

幼児から始まり初等・中等から大学に至る教育課程の全ての領域に“人間と地球・自然は如何にあるべきか”について、歴史の事実（人類の過去の経験、古典）を踏まえた考察を導入する。地球環境、社会・文化・経済的環境、家庭環境における諸問題を適切に取り入れると同時に、大学学部レベルの教育に、たとえば、「環境学」、「人間学」、「情報学」および「エネルギー学」などの汎学術的学問については、広域俯瞰的な総合講座の常設の必要がある。また、地球・自然と人類社会の全体像として、生物圏、大気圏、水圏等を、統合的にエネルギー収支と物質循環から俯瞰する全学術を統合した教育を、出来るだけ早く開始すべきである。

“知識”を与えるだけでなく、理念と論理構造および推理と創意工夫など、“智恵”の育成に重点を置かなければならない。この意味で、“先輩の背中を見て育つ”の譬えを実現する、小・中・高・大学の世代を通じて貫く相互交流が必要である。

また、後述する新ライフスタイルへの転換に当たっては、人文社会系科学と共同して文化・学術の全分野を俯瞰する立場から科学技術倫理、技術責任の教育を行い、科学技術の社会貢献において好ましからざる逸脱を生じさせない配慮が必要である。また、新エネルギー

ギーや物質リサイクルのための科学技術の開発などの多くの知的活動における大学および政府・民間機関の役割は大きい。

4.4 大学および政府・民間機関における横断的取り組み

以上をふまえて、大学および政府・民間機関には、環境を意識した学術及び教育の転換に向けての各学問分野の再構築が求められる。これに伴い、“地球環境関連指標の観測・解析”の強化、これらの教育・研究機関間の役割分担を含む“連携の促進・充実”が求められる。これに伴い国内・国際研究・教育拠点ならびにネットワークの整備・充実・新設が必要である。

すでに環境庁環境研究所があり、文部省環境科学研究所の設置が検討されているが、各省庁や産・官・学を横断し、かつ人文・社会科学と自然科学が融合した国際的なセンターオブエクセレンスとして、途上国における産業、社会、環境、教育問題、人口増加問題などを含む総合的な環境問題研究機構の新設が望まれる。

大学にあっては、“環境”あるいは“人間”の名を冠する100を超える学部・学科がすでに存在する。しかし、これらの中には目的意識の明確でないもの、あるいは実行を伴っていないものが少なくないと思料される。その実体を早急に調査し、もし問題があるならば、明確な理念に基づいて改革・改組し、名実共に「教育」と「環境」を一体とした学問の拠点として活性化しなければならない。

また、国立研究機関は、「新しい価値観」に支えられた希望ある未来の基盤形成という本声明の基本精神を実現する拠点として、人文・社会科学と自然科学、科学技術を総合し、かつ、全省庁横断的に再編成されることが望ましい。

4.5 科学館・自然史館・博物館等文化活動拠点の整備充実

俯瞰的視点の重視から、科学館・自然史館・博物館等は単なる地球・自然や科学技術の展示にとどまらず、自然の驚異と人類の文化活動について、その哲学的・思想的・歴史的背景を詳しく説明する場と位置付けられるべきである。さらに踏み込んで時代を超えた視点を与えるために、地球・自然、科学技術、文明の歴史、古典まで、自然科学と人文社会科学を統合俯瞰し“人と自然の関係”を余すと

ころなく示し考えさせる施設（たとえば「総合人間博物館」）の設立も考えられるべきであろう。

また、市民の意識を喚起する目的で、市民生活に密着する形で、既存の科学館・自然史館・博物館等の、“人間・自然・地球・宇宙等に重点を置いた拡充および新設”、さらに“科学館等を結ぶ横断的連絡”、“科学館等の展示、実験、などの学校教育における柔軟な活用”が求められる。この際、真に学問・文化の発信基地として不可欠な研究・教育施設としての充実、標本・展示品などの保守、高水準の常時維持、学芸員の質の向上のためのきめの細かい配慮が必要である。

4.6 新しいエネルギー源の開発

ここで云うエネルギーは電力に限られないが、その象徴的な発電量で比較すると、火力、原子力、水力その他、の三者の比率は、世界で 63:17:20、我が国で 59:31:10 である。（世界：Energy Statistics Yearbook, 1995. 日本：電気事業便覧平成 10 年）。全人類の明るい未来を保証するために必要なエネルギーを化石燃料に過度に依存することなくまかなうためには、新しいエネルギー源の開発および確保と、その安全性に対する市民の信頼確立が不可欠である。

4.7 資源の再利用

前項に並んで、脱物質志向の価値観に裏付けられた資源再利用の科学技術も、先進諸国の科学技術力の責任である。

上述の物質・資源とエネルギー問題の解決は、一に懸かって科学技術の問題解決力に頼らざるを得ず、またその開発推進においては倫理観が不可欠である。そのためには、日本を含む先進諸国の開発力とそれを飛躍的に活性化する施策が必要である。云うまでもなく、この開発は先進諸国のための開発であってはならず、開発途上国を含めた「全人類益」の視点に立って推進されなければならない。ここに、前述した人文社会科学と自然科学の総力を合わせた汎学術的学問である「エネルギー学」、「環境学」、「人間学」などの確立が求められる所以がある。

5 . 新ライフスタイルへの転換

5.1 現ライフスタイルの破綻と人類悲劇の幕開き

先進国が現在の大量生産・大量消費・大量廃棄ライフスタイルを続ける限り、その基盤にある資源・エネルギー・食料事情が遅くとも21世紀半ばから急速に悪化することは避けられない。また、資源の有限性と並んで、廃棄物、有害物質に対する地球と人類社会の許容限界も見えてきている。これらの悪化ないし限界と世界人口の加速度的増加とが相俟ってもたらずカタストロフに向けて、今日の先進国が持っている繁栄感・満足感は急速に失われて行くに違いない。これが21世紀の後半に待ち受けている、人類の逃れることの出来ない悲劇の幕開きであることを銘記すべきである。(図1参照)

5.2 「新ライフスタイル」への転換

予想されるこの様な近未来の危機を克服し、人類社会を世代を超えて持続可能な発展状態に軟着陸させなければならない。それは、地球環境・エネルギーなどの束縛条件が絶対的・不可避的であるだけに、従来の「物質・エネルギー志向」の根本価値を脱「物質・エネルギー志向」へ転換する以外にあり得ない。そのためには、全人類、とくに先進諸国のライフスタイルを見直す事が必要条件である。

新ライフスタイルへの転換には多様な局面があると考えられ、今後、産官学共同で検討すべき大きな課題である。その基本は、たとえば、“生涯を通じた健康の保持・増進”、“物質的満足から精神的満足への転換”、“贅沢や、空虚で不必要な華美に対する自己抑制の育成”、“自己閉鎖的生産系から人類・社会を考慮した生産体系への転換”、“ゼロエミッション社会の構築”、“経済成長の概念の見直し”等々が考えられる。それらの基礎に、前節で述べた基盤から応用開発に至る諸条件がある。

転換に当たっては現状維持の本能から来る強い抵抗が考えられるが、人類の破局回避の代償として、たとえば、“不満・不便を平等に共有する”ということに納得する他はない。何よりも、後述する新ライフスタイル産業の振興による産業界の活性化と、それに伴う雇用の促進を強い動機とする、経済基盤の確立に配慮しなければな

らない。

5.3 転換に当たって必要と考えられる配慮

新ライフスタイルへの転換に当たっては、現在の先進国のライフスタイルを指向する発展途上国に対する配慮は不可欠である。とくに、先進国によって環境が破壊されようとしている国々の納得を得なければならない。たとえ困難であろうとも、脱「物質・エネルギー志向」の中で、開発途上国の地域・風土・宗教に即した多様性と個性を尊重しつつ、現ライフスタイルを新ライフスタイルに水平移動して軟着陸させる配慮が絶対必要条件である。そのためには、先ず現在の先進諸国の「ライフスタイル」が不適當であることを率直に反省し、開発途上国の根本価値の転換に対して最大の援助を行うことを表明すべきである。この際、とかく従来南北問題の解決が南北対立の妥協点を探るものであった点を、両者が共通の基盤に立って議論し、将来を見据えてその方策を見出すものでなければならない。いずれにせよ、先進諸国の痛みが開発途上国の痛みを上回るものでない限り、この全人類的転換は成功しないであろう。

世界的な合意を得るためには、日本が最も負担の重い役割を担う覚悟を持ち、また具体的にその用意をすることも必要である。

また、先進国・発展途上国を問わずこの物質重視から精神重視への転換の過程では、狂信的なカルトへの逃避には極度に注意する必要がある、そのためにはマスメディアの見識と協力が不可欠である。

いずれにせよ、危機が現状のままでは不可避であるだけに、この転換には国際的にどの国も同意せざるを得ない大義名分がある。強制によることなく合意に達するためには、我が国はもとより世界の人達がこの転換の不可避である科学的根拠を正しく認識し、明るい未来の建設に将来の夢を託する同時に、具体的な希望が持てるものでなければならない。それを与える先見性と、その裏付けになる信頼できる科学技術資料を提供する責任は日本をはじめとする先進諸国にある。

5.4 市民参加の必要性：たとえば、NGOもしくはボランティア活動

本声明に掲げた理想の具体化・具現化は、まさに価値の多様化・

個性化の要請に沿って、一人ひとりの生活者から、国際的・国内的市場機構、さらに NGO や NPO に至るまで、多種多様な主体の多元的かつ個性的な試行錯誤によってなされるべきものである。一例として、今日、多くの若者が、たとえば震災被災地に赴くなどしてボランティア活動を行っている。これらは、若者の中に芽生えている未来への希望の証である。この貴重な芽を大きく育てる方策を全社会的に考え、政府、地方自治体、企業、大学などで積極的に活用して行かなければならない。

6 . 日本の立場

6.1 国際貢献としての視点

科学技術先進国である我が国は産・官・学3者の協力をもって、科学技術に優れる他の先進諸国と連携して、この新ライフスタイルの構想を示す責任がある。そのためには我が国独自の理念を確立しなければならない。

その上で、先進工業国として新ライフスタイル産業のひとつのモデル構築実験を行う責任がある。たとえば、既にリサイクルについては多くの企業が真剣に取り組み実績を上げているところであるが、これらを積極的に評価し勇気づけなければならない。また、そのほかにもたとえば、情報科学は将来の危険に対する予知の必要手段であり、科学技術における鋭敏な観測機器の開発と相俟って、来るべき危機における有力な予知手段として振興が図られなければならない。

6.2 新ライフスタイル産業の振興

前述したように、新ライフスタイルへの転換を夢と希望が持てるものであると同時に現実的・合理的なものとするために、新ライフスタイル産業を起こし、環境問題に対処する際に避けられない条件設定による“負の効果”を上回る社会的利益と雇用の促進を図る必要がある。

この新産業の創出には、物質・材料産業、情報産業、サービス産業、農業関連産業、医薬産業、等の関係者が協同して当たり、また

教育を通じてそれを受け入れる基盤、とくに物質的快樂から精神的充実への転換の基盤を作らなければならない。新ライフスタイルはすでに述べたように、物質的な価値観から精神的な価値観への方向修正に基づくものだが、そこでは情報科学・情報産業の果たす役割が大きいであろう。これら情報関係の諸事業の健全性が今後ますます重要となるだろう。

これは従来的一次、二次、三次産業の中に新産業創出に適合する側面を見出し、それらを再編・発展させた形と位置付けられる新しい産業の創出となるであろう。

以上を要するに、全世界が合意せざるを得ない産業の振興は広大なマーケットの出現を意味し、全ての産業界に新しいインセンティブと雇用の機会を与える。科学技術基本法に基づいて政府・国民が期待している新産業の創出のいまひとつの道がここにある。すなわち、従来云われている新しいシーズ創出による新産業の創出に対する、新しいニーズ創出による産業の新局面の開拓である。

6.3 新理念と新構想の世界への提唱

繰り返すが、我が国は世界に先駆けて、脱「物質・エネルギー志向」の「新しい価値観」の確立に向けて努力するべきである。そこでは問題発見と問題解決への必要条件として、教育・文化の寄与と科学技術の大幅な利用が科学技術先進国である我が国の施策であることが具体的に述べられなければならない。

さらに、21世紀の世界がおかれている危機的状況を回避する必要条件として、新ライフスタイルを提唱し、新ライフスタイル産業創出のシナリオを提案すると同時に、我が国自らが新ライフスタイル産業のモデルとならなければならない。これにより、「教育」と「環境」の統合的解決と明るい未来の建設の可能性を世界に提唱し、“理念無き大国”の汚名を返上できるのではないか。

6.4 理想の国日本の建設に向けて

上記の動きに明確な理念を示し、具体的に実行する国が21世紀の文化国家として高い評価と尊敬を受けると同時に、産業・経済に大きな発言権を持つことは明らかである。これはまた、各個々人に

希望を与え、行動の駆動力の源泉となるに違いない。

我々はいま 21 世紀における知と徳に優れ、文明において尊敬され憧憬される輝かしい国となる機会を与えられている。我が国が提唱する新しい理念を基礎とした長期的な安定を人類にもたらすまたとない機会を与えられていると考えたい。

7. おわりに

以上、人類の歴史と科学技術の智慧に立脚し、「人間としての自覚」を促す心の教育を足がかりとして、生命の尊厳とその多様性に対する理解、地球資源の循環と再生システムにもとづく“控えめな繁栄に自足する新しい“価値観とライフスタイル”の必要性を提言した。

日本は文化国家としての矜持を持って、“人間と地球・自然の持続可能な発展”を実現すべく、高く広い視野に立って先見のかつ道徳的な基礎理念を明確に提示し、国が持つ学術・科学技術の全力を挙げて人類社会の持続的繁栄のために努力すべきである。

我が国を発信源とする新しい理念の提示とその実現への努力が、21 世紀の世界に希望を与えるものとなり、理想の国としての日本の国際的地位を確立する基礎となる事を願う。

わが日本学術会議も、その特質と能力を最大限に生かして、この全地球的課題に正面から取り組むことを決意している。

参考

第 16・17 期日本学術会議においてなされた報告などのうち、本声明に関連するもの。

第 16 期

対外報告

・「地球環境研究の今後の課題について - 地球圏-生物圏国際協同研究計画 (IGBP) の進捗状況を中心として - 」地球環境研究連絡委員会

・「地球環境に関わる地球化学の推進について」地球化学・宇宙科

学研究連絡委員会

- ・「アジア・太平洋地域における平和と共生特別委員会報告」アジア・太平洋地域における平和と共生特別委員会
- ・環境調和型化学技術体系の創成を目指して - 社会の持続的発展と化学産業の国際競争力強化 - 」化学工学研究連絡委員会
- ・「脳の科学とこころの問題 - 脳科学の視点から」脳の科学とこころの問題特別委員会。
- ・「新たな定住地域圏と農村計画研究」農村計画額研究連絡委員会。
- ・「社会福祉に関する研究・教育体制の拡充・強化について - 高齢化社会に対する社会サービスの総合化対策の一環として」社会福祉・社会保障研究連絡委員会。
- ・「現代における家族の問題と家族に関する教育」家政学研究連絡委員会。
- ・「社会の安全・安定化への道の確立について」安全工学研究連絡委員会。

第 1 7 期

勸告

- ・「地球圏-生物圏国際協同研究計画（IGBP）の促進について」

第 1 3 0 回報告

対外報告

- ・「科学技術の発展と新たな平和問題」科学技術の発展と新たな平和問題特別委員会
- ・「新千年期における食問題の解決に向けて」食問題特別委員会
- ・「新しい価値観の確立と古典学研究所の設置について」語学・文学研究連絡委員会、東洋学研究連絡委員会、西洋古典学研究連絡委員会
- ・「環境問題についての地理学からの提言」地理学研究連絡委員会
- ・「21世紀を展望したエネルギーに関わる研究開発・教育について」社会・産業・エネルギー研究連絡委員会
- ・「社会安全への安全工学の役割」人間と工学研究連絡委員会 安全工学専門委員会。

・「エネルギー研究開発総合戦略の確立について」社会・産業・エネルギー研究連絡委員会。

・「未来に調和した人工物設計・生産学術研究の推進」人工物設計・生産研究連絡委員会、設計工学専門委員会

以上